

**TDB**

全国企業倒産集計

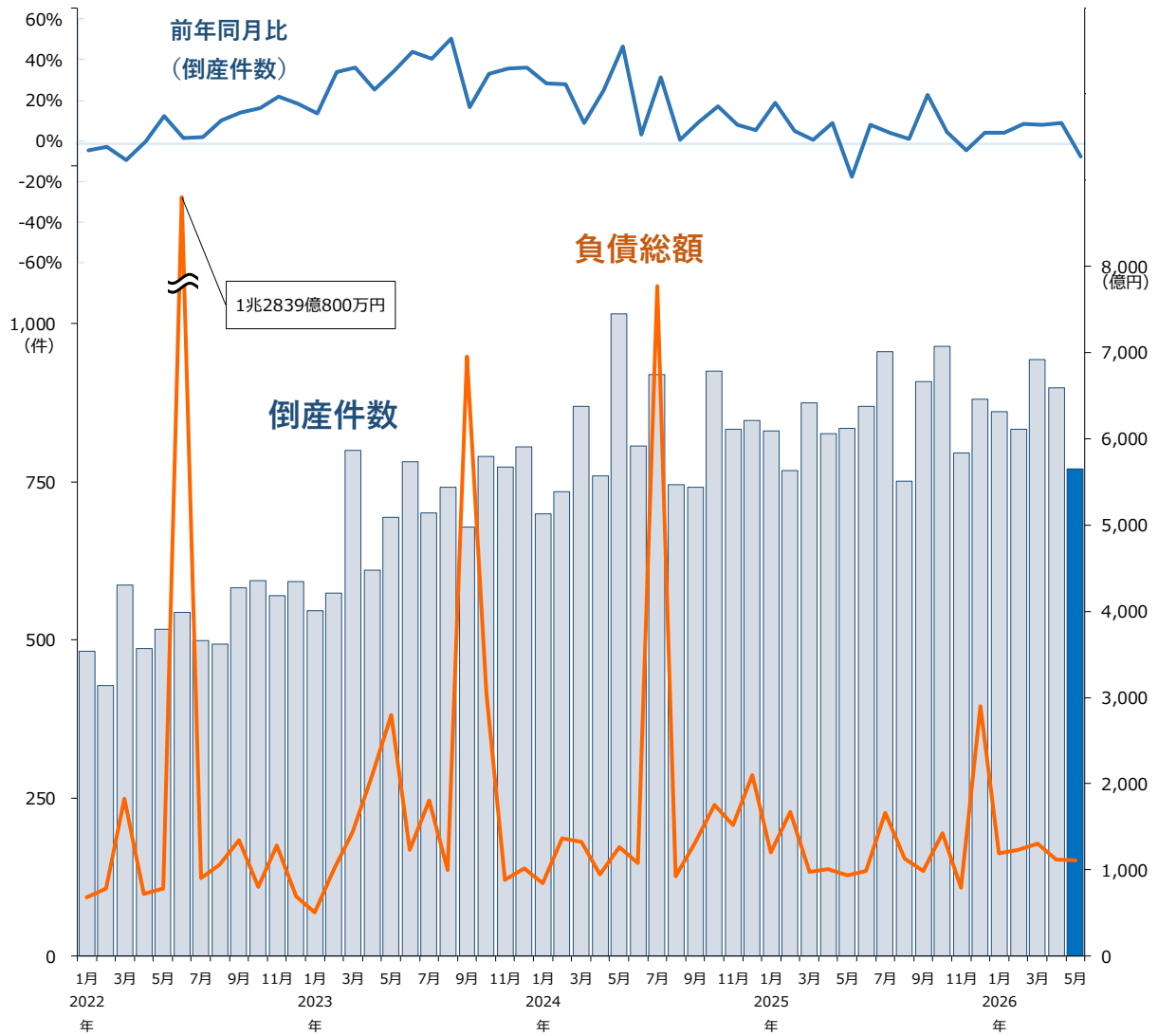
# 2026年5月報

倒産件数、6カ月ぶりに前年を下回る  
「物価高倒産」は100件近い高水準で推移

**PRESS RELEASE**



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2022年		2023年		2024年		2025年		2026年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411
1Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085
4月	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549	899	112,137
5月	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248
6月	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558		
2Q累計	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495	1,670	223,385
7月	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473		
8月	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936		
9月	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604		
3Q累計	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013		
10月	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322		
11月	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883		
12月	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983		
4Q累計	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188		
年累計	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	4,307	595,470

## 全国企業倒産集計

2026年5月報

集計期間：2026年5月1日～5月31日

発表日：2026年6月8日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

## 倒産件数、6カ月ぶりに前年を下回る 「物価高倒産」は100件近い高水準で推移

2026年5月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	<b>771 件</b>	<b>1112億4800万円</b>
前年同月比	▲7.7% (前年同月 835件)	+19.1% (前年同月 933億8800万円)
前月比	▲14.2% (前月 899件)	▲0.8% (前月 1121億3700万円)

## 概況・主要ポイント

- 倒産件数は 771 件（前年同月 835 件、7.7%減） となり、6 カ月ぶりに前年を下回った。なお、2026 年 1-5 月の累計は 4307 件と、前年同期（4134 件）を 173 件・4.2%上回っている
- 負債総額は 1112 億 4800 万円（前年同月 933 億 8800 万円、19.1%増） となり、3 カ月連続で前年を上回った。負債額トップは、(株)トーシンホールディングス（東証スタンダード上場）の 162 億円。上場企業の倒産は(株)オルツ（2025 年 7 月、民事再生法）以来 10 カ月ぶり
- 業種別にみると、1 年ぶりに主要 7 業種すべてで前年を下回った。『サービス業』（前年同月 220 件→196 件、10.9%減）が最も多かったものの、6 カ月ぶりに 200 件を下回った。『小売業』（同 185 件→171 件、7.6%減）は、2 カ月連続で前年を下回った。『運輸・通信業』（同 36 件→29 件、19.4%減）は 14 カ月ぶりに 30 件を下回った
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を下回った。『近畿』（前年同月 212 件→176 件、17.0%減）は 6 カ月ぶりに前年を下回り、直近 2 年間で最少となった。『北海道』（同 23 件→21 件、8.7%減）は 7 カ月ぶりに前年を下回った。増減率でみると、『北陸』（同 20 件→39 件、95.0%増）が最も高く、構成比は 5 月として 2000 年以降で最も高かった
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 46 件判明し、3 カ月連続で前年を下回った
- 「人手不足倒産」は 28 件判明し、1 年ぶりに 30 件を下回った
- 「後継者難倒産」は 44 件判明し、6 カ月ぶりに前年を下回った
- 「物価高倒産」は 97 件判明し、100 件近い高水準で推移した

## 業種別

### 『サービス業』が196件、6カ月ぶりに200件を下回る

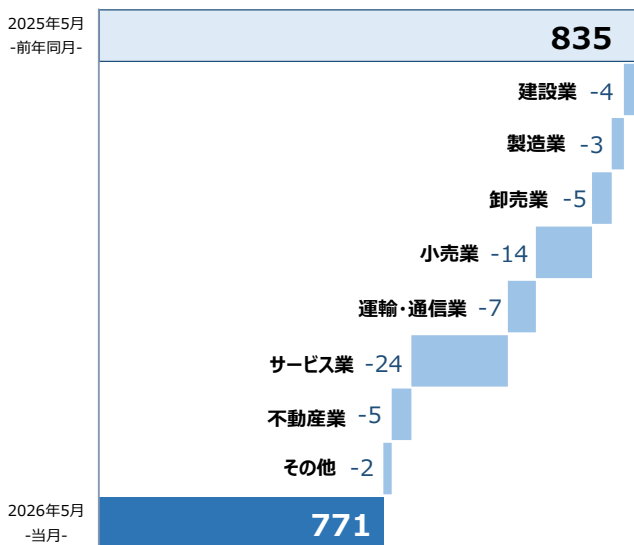
業種別にみると、1年ぶりに主要7業種すべてで前年を下回った。『サービス業』（前年同月220件→196件、10.9%減）が最多で、5月としては2000年以降で過去3番目に多かったものの、6カ月ぶりに200件を下回った。『小売業』（同185件→171件、7.6%減）は、2カ月連続で前年を下回った。『運輸・通信業』（同36件→29件、19.4%減）は14カ月ぶりに30件を下回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、労働者派遣や広告制作で大幅減となり「広告・調査・情報サービス」（前年同月80件→56件）の件数を押し下げた。『小売業』では、「飲食店」（同78件→67件）や「自動車・自転車小売」（同16件→10件）の減少が目立った。一方、『建設業』では大工工事や内装工事などの「職別工事」（同62件→82件）の増加が目立った。

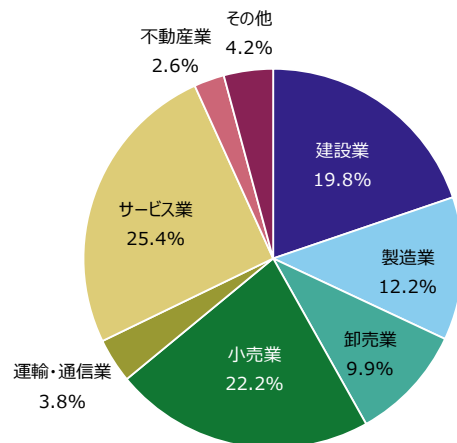
業種別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
建設業	157	153	▲4 ▲2.5%	18.8%	19.8%	+1.0
製造業	97	94	▲3 ▲3.1%	11.6%	12.2%	+0.6
卸売業	81	76	▲5 ▲6.2%	9.7%	9.9%	+0.2
小売業	185	171	▲14 ▲7.6%	22.2%	22.2%	±0.0
運輸・通信業	36	29	▲7 ▲19.4%	4.3%	3.8%	▲0.5
サービス業	220	196	▲24 ▲10.9%	26.3%	25.4%	▲0.9
不動産業	25	20	▲5 ▲20.0%	3.0%	2.6%	▲0.4
その他	34	32	▲2 ▲5.9%	4.1%	4.2%	+0.1
合計	835	771	▲64 ▲7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数			負債				
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比		2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
<b>建設業</b>	157	153	▲ 4	▲ 2.5%	16,994	15,823	▲ 1171	▲ 6.9%
職別工事業	62	82	+20	+32.3%	4,826	3,373	▲ 1453	▲ 30.1%
総合工事業	61	41	▲ 20	▲ 32.8%	9,392	8,116	▲ 1276	▲ 13.6%
設備工事業	34	30	▲ 4	▲ 11.8%	2,776	4,334	+1558	+56.1%
<b>製造業</b>	97	94	▲ 3	▲ 3.1%	16,186	20,611	+4425	+27.3%
食料品・飼料・飲料製造業	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	2,832	3,579	+747	+26.4%
繊維工業・繊維製品製造業	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	2,034	4,145	+2111	+103.8%
木材・木製品製造業	0	2	—	—	0	132	—	—
家具・装備品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	106	20	▲ 86	▲ 81.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	3	+2	+200.0%	550	1,370	+820	+149.1%
出版・印刷・同関連産業	6	11	+5	+83.3%	431	1,472	+1041	+241.5%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	29	189	+160	+551.7%
ゴム製品製造業	0	3	—	—	0	244	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	75	100	+25	+33.3%
窯業・土木製品製造業	0	2	—	—	0	100	—	—
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10	14	+4	+40.0%	882	2,107	+1225	+138.9%
一般機械器具製造業	17	16	▲ 1	▲ 5.9%	5,227	2,528	▲ 2699	▲ 51.6%
電気機械器具製造業	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	2,381	700	▲ 1681	▲ 70.6%
輸送用機械器具製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	1,120	10	▲ 1110	▲ 99.1%
その他の製造業	6	12	+6	+100.0%	519	3,915	+3396	+654.3%
<b>卸売業</b>	81	76	▲ 5	▲ 6.2%	11,209	13,180	+1971	+17.6%
各種商品卸売業	1	3	+2	+200.0%	300	35	▲ 265	▲ 88.3%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	14	12	▲ 2	▲ 14.3%	1,187	1,077	▲ 110	▲ 9.3%
飲食品卸売業	24	20	▲ 4	▲ 16.7%	4,231	4,789	+558	+13.2%
機械器具卸売業	11	16	+5	+45.5%	1,712	4,337	+2625	+153.3%
自動車・同付属品卸売業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	720	110	▲ 610	▲ 84.7%
木材・建築材料卸売業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	687	1,747	+1060	+154.3%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	1	±0	±0.0%	10	10	±0	±0.0%
貴金属製品卸売業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	882	0	▲ 882	▲ 100.0%
その他の卸売業	15	16	+1	+6.7%	1,480	1,075	▲ 405	▲ 27.4%
<b>小売業</b>	185	171	▲ 14	▲ 7.6%	19,750	13,483	▲ 6267	▲ 31.7%
各種商品小売業	5	7	+2	+40.0%	330	356	+26	+7.9%
織物・衣服・身のまわり品小売業	7	19	+12	+171.4%	9,157	826	▲ 8331	▲ 91.0%
飲食品小売業	38	33	▲ 5	▲ 13.2%	2,124	2,129	+5	+0.2%
飲食店	78	67	▲ 11	▲ 14.1%	4,368	4,076	▲ 292	▲ 6.7%
自動車・自転車小売業	16	10	▲ 6	▲ 37.5%	1,264	3,862	+2598	+205.5%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7	7	±0	±0.0%	341	240	▲ 101	▲ 29.6%
その他小売業	34	28	▲ 6	▲ 17.6%	2,166	1,994	▲ 172	▲ 7.9%
<b>運輸・通信業</b>	36	29	▲ 7	▲ 19.4%	3,773	966	▲ 2807	▲ 74.4%
運輸業	35	29	▲ 6	▲ 17.1%	3,743	966	▲ 2777	▲ 74.2%
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	30	0	▲ 30	▲ 100.0%
<b>サービス業</b>	220	196	▲ 24	▲ 10.9%	18,149	21,668	+3519	+19.4%
旅館、その他宿泊所	6	6	±0	±0.0%	884	2,181	+1297	+146.7%
娯楽業	9	15	+6	+66.7%	505	2,492	+1987	+393.5%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	9	±0	±0.0%	169	535	+366	+216.6%
広告・調査・情報サービス業	80	56	▲ 24	▲ 30.0%	9,970	9,854	▲ 116	▲ 1.2%
専門サービス業	36	35	▲ 1	▲ 2.8%	2,191	1,037	▲ 1154	▲ 52.7%
医療業	17	16	▲ 1	▲ 5.9%	1,478	1,732	+254	+17.2%
教育	2	3	+1	+50.0%	46	122	+76	+165.2%
その他サービス業	61	56	▲ 5	▲ 8.2%	2,906	3,715	+809	+27.8%
<b>不動産業</b>	25	20	▲ 5	▲ 20.0%	3,152	1,370	▲ 1782	▲ 56.5%
<b>その他</b>	34	32	▲ 2	▲ 5.9%	4,175	24,147	+19972	+478.4%
農業・林業・漁業	9	9	±0	±0.0%	1,495	1,177	▲ 318	▲ 21.3%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	3	5	+2	+66.7%	2,460	16,310	+13850	+563.0%
その他	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	220	6,660	+6440	+2927.3%
<b>全業種</b>	835	771	▲ 64	▲ 7.7%	93,388	111,248	+17860	+19.1%

## 主因別

### 「販売不振」が627件、全体の81.3%を占める

主因別にみると、「販売不振」が627件（前年同月680件、7.8%減）で最も多く、全体の81.3%（対前年同月0.1ポイント減）を占めた。その他、「売掛金回収難」（前年同月1件→4件、300.0%増）や「業界不振」（同2件→1件、50.0%減）などを含めた『不況型倒産』は632件（同684件、7.6%減）となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

「設備投資の失敗」（前年同月4件→2件、50.0%減）は前年から半減し、「経営者の病気、死亡」（同35件→31件、11.4%減）は、4カ月ぶりに前年を下回った。一方、「その他の経営計画の失敗」（同13件→22件、69.2%増）は、2カ月連続で前年を上回った。

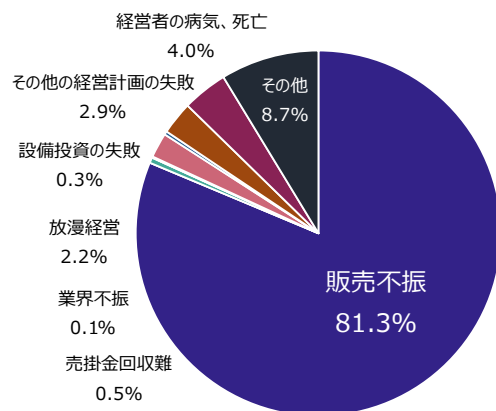
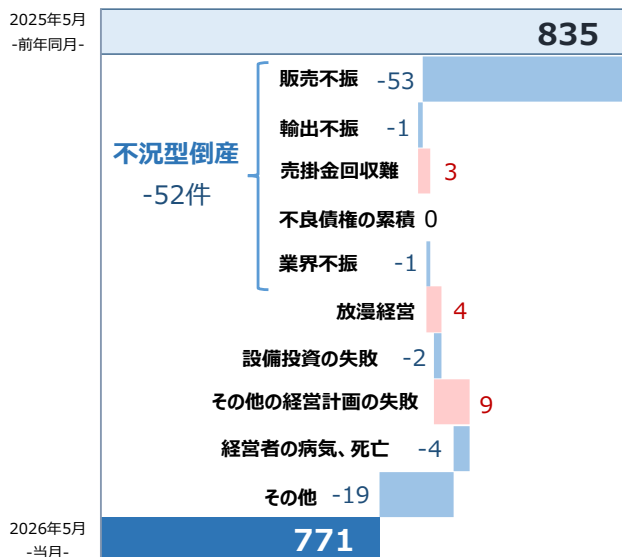
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

主因別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	680	627	▲53 ▲7.8%	81.4%	81.3%	▲0.1
輸出不振	1	0	▲1 ▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
売掛金回収難	1	4	+3 +300.0%	0.1%	0.5%	+0.4
不良債権の累積	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	2	1	▲1 ▲50.0%	0.2%	0.1%	▲0.1
「不況型」合計	684	632	▲52 ▲7.6%	81.9%	82.0%	+0.1
放漫経営	13	17	+4 +30.8%	1.6%	2.2%	+0.6
設備投資の失敗	4	2	▲2 ▲50.0%	0.5%	0.3%	▲0.2
その他の経営計画の失敗	13	22	+9 +69.2%	1.6%	2.9%	+1.3
経営者の病気、死亡	35	31	▲4 ▲11.4%	4.2%	4.0%	▲0.2
その他	86	67	▲19 ▲22.1%	10.3%	8.7%	▲1.6
合計	835	771	▲64 ▲7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析

主因別 構成比



## 態様別

### 『再生型』倒産は27件、5月としては過去10年で最多

態様別にみると、『清算型』倒産は744件（前年同月821件、9.4%減）となり全体の96.5%を占めた。『再生型』倒産は27件（同14件、92.9%増）となり、5月としては過去10年で最多となった。

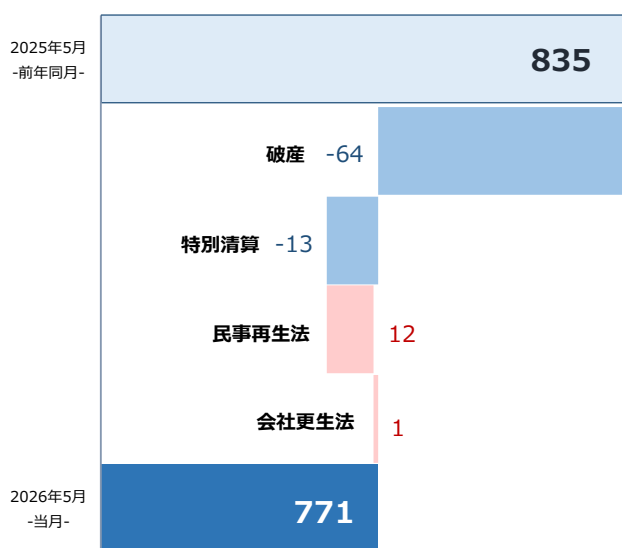
『清算型』では、「破産」が719件（前年同月783件、8.2%減）で6カ月ぶりに前年を下回った。「特別清算」は25件（同38件、34.2%減）と、5月としては4年ぶりに前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が26件（前年同月14件、85.7%増）と前年から大幅に増加し、3カ月連続で前年を上回った。このうち法人は8件、個人は18件だった。「会社更生法」は1件（同0件）だった。

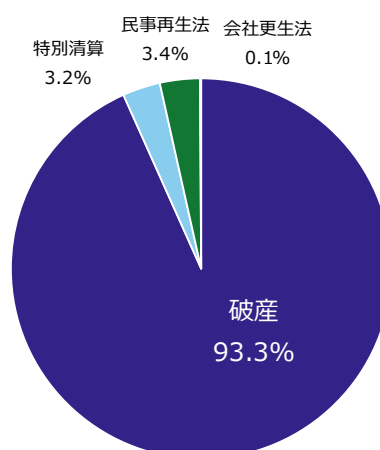
態様別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	783	719	▲64 ▲8.2%	93.8%	93.3%	▲0.5
特別清算	38	25	▲13 ▲34.2%	4.6%	3.2%	▲1.4
「清算型」合計	821	744	▲77 ▲9.4%	98.3%	96.5%	▲1.8
民事再生法	14	26	+12 +85.7%	1.7%	3.4%	+1.7
会社更生法	0	1	+1 —	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	14	27	+13 +92.9%	1.7%	3.5%	+1.8
合計	835	771	▲64 ▲7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が496件、全体の64.3%を占める

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が496件（前年同月527件、5.9%減）と全体の64.3%を占め、構成比は5月として2000年以降で最も高かった。「5000万円以上1億円未満」は98件（同113件、13.3%減）と、15カ月ぶりに100件を下回った。

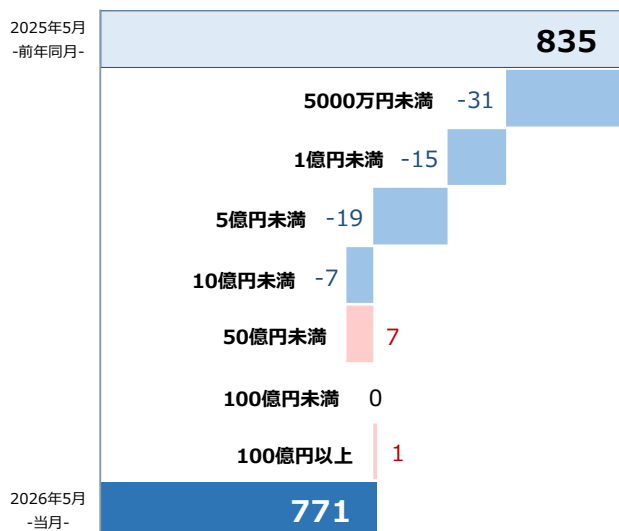
資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が566件（前年同月606件、6.6%減）で、全体の73.4%を占めた。5月としては2000年以降で3番目に多かった。

負債額規模別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
5000万円未満	527	496	▲ 31 ▲ 5.9%	63.1%	64.3%	+1.2
1億円未満	113	98	▲ 15 ▲ 13.3%	13.5%	12.7%	▲ 0.8
5億円未満	162	143	▲ 19 ▲ 11.7%	19.4%	18.5%	▲ 0.9
10億円未満	21	14	▲ 7 ▲ 33.3%	2.5%	1.8%	▲ 0.7
50億円未満	11	18	+7 +63.6%	1.3%	2.3%	+1.0
100億円未満	1	1	±0 ±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
100億円以上	0	1	+1 —	0.0%	0.1%	+0.1
合計	835	771	▲ 64 ▲ 7.7%	100.0%	100.0%	—

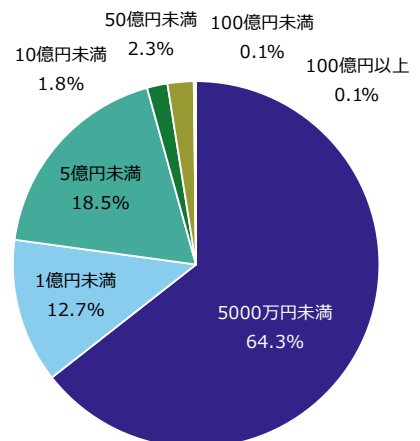
資本金規模別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
個人事業主	148	136	▲ 12 ▲ 8.1%	17.7%	17.6%	▲ 0.1
1000万円未満	458	430	▲ 28 ▲ 6.1%	54.9%	55.8%	+0.9
「個人+1000万円未満」	606	566	▲ 40 ▲ 6.6%	72.6%	73.4%	+0.8
5000万円未満	207	183	▲ 24 ▲ 11.6%	24.8%	23.7%	▲ 1.1
1億円未満	18	16	▲ 2 ▲ 11.1%	2.2%	2.1%	▲ 0.1
1億円以上	4	6	+2 +50.0%	0.5%	0.8%	+0.3
合計	835	771	▲ 64 ▲ 7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「10年以上15年未満」のみ増加、10カ月連続で前年を上回る

業歴別にみると、「30年以上」が249件（前年同月257件、3.1%減）で最多となるも、4カ月ぶりに前年を下回った。「15年未満」は123件（同97件、26.8%増）と唯一前年から増加し、10カ月連続で前年を上回った。

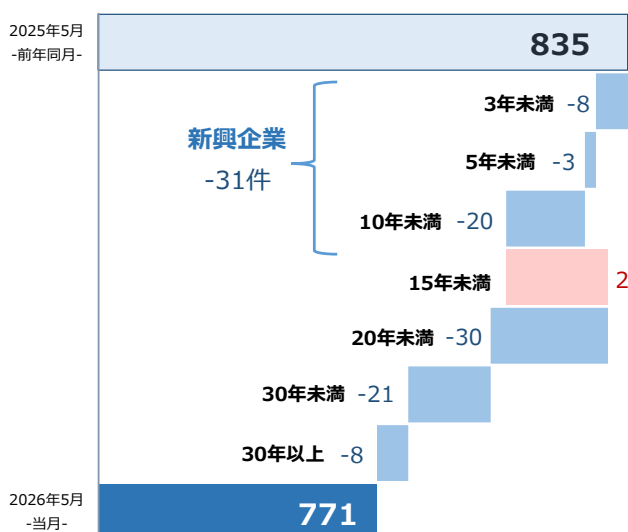
業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月34件→26件、23.5%減）、「5年未満」（同48件→45件、6.3%減）、「10年未満」（同171件→151件、11.7%減））は222件（前年同月253件、12.3%減）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同86件→78件、9.3%減）が最も多く、「小売業」（同65件→57件、12.3%減）、「建設業」（同50件→41件、18.0%減）が続いた。主要7業種すべてで前年を下回った。

業歴別	件数		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比
3年未満	34	26	▲ 8 ▲ 23.5%
5年未満	48	45	▲ 3 ▲ 6.3%
10年未満	171	151	▲ 20 ▲ 11.7%
「新興企業」合計	253	222	▲ 31 ▲ 12.3%
15年未満	97	123	+26 +26.8%
20年未満	96	66	▲ 30 ▲ 31.3%
30年未満	132	111	▲ 21 ▲ 15.9%
30年以上	257	249	▲ 8 ▲ 3.1%
合計	835	771	▲ 64 ▲ 7.7%

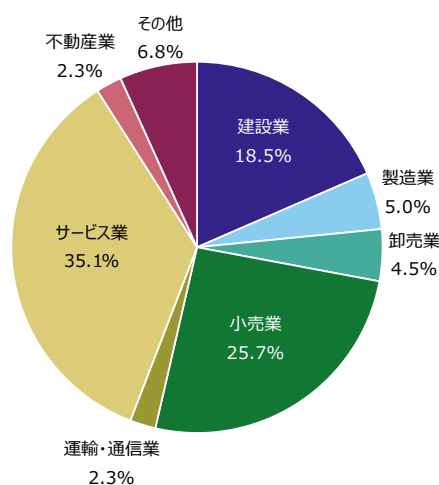
業歴別	構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
3年未満	4.1%	3.4%	▲ 0.7
5年未満	5.7%	5.8%	+0.1
10年未満	20.5%	19.6%	▲ 0.9
「新興企業」合計	30.3%	28.8%	▲ 1.5
15年未満	11.6%	16.0%	+4.4
20年未満	11.5%	8.6%	▲ 2.9
30年未満	15.8%	14.4%	▲ 1.4
30年以上	30.8%	32.3%	+1.5
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業 業種別 構成比



## 地域別

### 9地域中7地域で前年を下回る 『近畿』は直近2年間で最も少なく

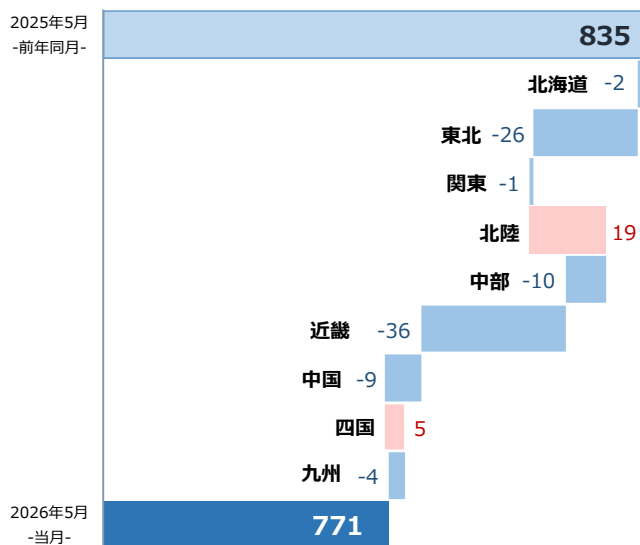
地域別にみると、9地域中7地域で前年を下回った。『近畿』（前年同月 212件→176件、17.0%減）は6カ月ぶりに前年を下回り、直近2年間で最少となった。特に「大阪」（同 116件→75件）が4年ぶりに全国における構成比が10%を下回った。『北海道』（同 23件→21件、8.7%減）は7カ月ぶりに前年を下回った。

増減率でみると、『北陸』（前年同月 20件→39件、95.0%増）が最も高く、構成比は5月として2000年以降で最も高かった。『四国』（同 17件→22件、29.4%増）は、5月としては過去10年で最多。一方、『東北』（同 61件→35件、42.6%減）は、5カ月連続で前年を下回った。47都道府県中25都道府県が前年を下回った。

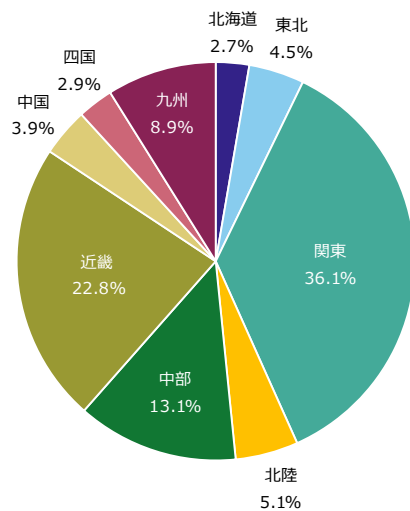
地域別	件数			構成比		
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
北海道	23	21	▲ 2 ▲ 8.7%	2.8%	2.7%	▲ 0.1
東北	61	35	▲ 26 ▲ 42.6%	7.3%	4.5%	▲ 2.8
関東	279	278	▲ 1 ▲ 0.4%	33.4%	36.1%	+2.7
北陸	20	39	+19 +95.0%	2.4%	5.1%	+2.7
中部	111	101	▲ 10 ▲ 9.0%	13.3%	13.1%	▲ 0.2
近畿	212	176	▲ 36 ▲ 17.0%	25.4%	22.8%	▲ 2.6
中国	39	30	▲ 9 ▲ 23.1%	4.7%	3.9%	▲ 0.8
四国	17	22	+5 +29.4%	2.0%	2.9%	+0.9
九州	73	69	▲ 4 ▲ 5.5%	8.7%	8.9%	+0.2
合計	835	771	▲ 64 ▲ 7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数			負債				
	2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比		2025年5月 -前年同月-	2026年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	23	21	▲ 2	▲ 8.7%	3,392	1,773	▲ 1619	▲ 47.7%
青森県	6	8	+2	+33.3%	518	448	▲ 70	▲ 13.5%
岩手県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	811	1,098	+287	+35.4%
東 宮城県	17	11	▲ 6	▲ 35.3%	1,989	1,331	▲ 658	▲ 33.1%
北 秋田県	11	2	▲ 9	▲ 81.8%	1,156	370	▲ 786	▲ 68.0%
山形県	12	6	▲ 6	▲ 50.0%	1,605	180	▲ 1425	▲ 88.8%
福島県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	389	118	▲ 271	▲ 69.7%
茨城県	14	17	+3	+21.4%	2,389	2,075	▲ 314	▲ 13.1%
栃木県	18	10	▲ 8	▲ 44.4%	2,380	568	▲ 1812	▲ 76.1%
群馬県	10	13	+3	+30.0%	887	1,661	+774	+87.3%
関 埼玉県	29	24	▲ 5	▲ 17.2%	3,818	3,228	▲ 590	▲ 15.5%
東 千葉県	32	23	▲ 9	▲ 28.1%	2,373	2,822	+449	+18.9%
東京都	135	144	+9	+6.7%	15,272	35,415	+20143	+131.9%
神奈川県	41	47	+6	+14.6%	10,173	3,876	▲ 6297	▲ 61.9%
新潟県	7	13	+6	+85.7%	464	2,059	+1595	+343.8%
北 富山県	5	11	+6	+120.0%	416	1,537	+1121	+269.5%
陸 石川県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	249	194	▲ 55	▲ 22.1%
福井県	3	11	+8	+266.7%	648	533	▲ 115	▲ 17.7%
山梨県	4	5	+1	+25.0%	128	586	+458	+357.8%
長野県	8	12	+4	+50.0%	701	826	+125	+17.8%
中 岐阜県	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	2,910	1,033	▲ 1877	▲ 64.5%
部 静岡県	12	16	+4	+33.3%	1,009	4,270	+3261	+323.2%
愛知県	65	48	▲ 17	▲ 26.2%	12,286	20,510	+8224	+66.9%
三重県	6	8	+2	+33.3%	793	645	▲ 148	▲ 18.7%
滋賀県	7	14	+7	+100.0%	237	3,477	+3240	+1367.1%
京都府	22	19	▲ 3	▲ 13.6%	2,713	1,110	▲ 1603	▲ 59.1%
近 大阪府	116	75	▲ 41	▲ 35.3%	8,498	4,242	▲ 4256	▲ 50.1%
畿 兵庫県	54	50	▲ 4	▲ 7.4%	3,098	5,386	+2288	+73.9%
奈良県	8	9	+1	+12.5%	130	338	+208	+160.0%
和歌山県	5	9	+4	+80.0%	70	180	+110	+157.1%
鳥取県	1	3	+2	+200.0%	40	93	+53	+132.5%
中国 島根県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	152	10	▲ 142	▲ 93.4%
岡山県	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	1,148	616	▲ 532	▲ 46.3%
広島県	16	13	▲ 3	▲ 18.8%	1,648	1,090	▲ 558	▲ 33.9%
山口県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	1,232	99	▲ 1133	▲ 92.0%
徳島県	5	9	+4	+80.0%	160	440	+280	+175.0%
四 香川県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	587	317	▲ 270	▲ 46.0%
国 愛媛県	2	6	+4	+200.0%	139	1,144	+1005	+723.0%
高知県	2	2	±0	±0.0%	214	54	▲ 160	▲ 74.8%
福岡県	39	38	▲ 1	▲ 2.6%	2,436	1,821	▲ 615	▲ 25.2%
佐賀県	1	4	+3	+300.0%	10	239	+229	+2290.0%
長崎県	3	4	+1	+33.3%	953	349	▲ 604	▲ 63.4%
九 熊本県	3	9	+6	+200.0%	160	435	+275	+171.9%
州 大分県	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	666	126	▲ 540	▲ 81.1%
宮崎県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	682	964	+282	+41.3%
鹿児島県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	1,309	1,276	▲ 33	▲ 2.5%
沖縄県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	350	286	▲ 64	▲ 18.3%
全国	835	771	▲ 64	▲ 7.7%	93,388	111,248	+17860	+19.1%

注目の倒産動向-1

「塗装・防水工事業」の倒産動向（2026年1-5月）

中東情勢の影響拡大懸念　すでに資材調達面で制約も

倒産件数は2000年以降最多の昨年に迫るペース

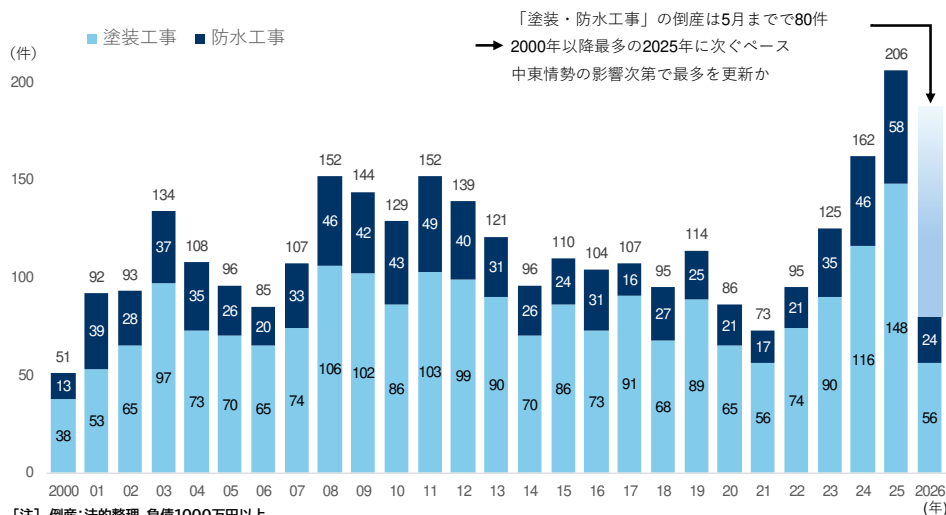
「塗装・防水工事」の2026年の倒産件数は、1月から5月までで80件発生（「塗装工事」は56件、「防水工事」は24件）。2000年以降で最多となった2025年（206件、うち1-5月は87件）に次ぐ高水準で推移している。負債額別では、1億円未満が69件と全体の86.3%を占め、小規模事業者の倒産が目立った。

塗装・防水工事は小規模事業者の割合が高く、建築作業工程のなかでも川下に位置するため、工期遅れのしわ寄せやコスト高による影響を受けやすい。コロナ禍以降、感染対策による効率低下や半導体不足に伴う住設機器の納入遅れなどにより、工期遅延の影響を直に受けた。その後も高齢化による職人の引退などで人手不足が慢性化し、人件費や外注費が上昇。塗料・防水材などの資材価格も高騰し続け、利益を圧迫している。

受注面では、リフォーム関連の需要こそ堅調なもの、新築住宅の着工件数は減少傾向にある。限られた発注工事を巡り、安い工事単価や短い工期で案件を確保しようとする競争が散見される。その結果、想定を上回る人件費・外注費の発生や、前工程での人手不足・コスト高による工期遅延が重なって不採算化し、資金繰りに行き詰まる企業が増加している。

塗装・防水工事ではナフサ由来の溶剤が多く用いられるほか、養生シートや容器などの副資材もナフサを原料としているため、今後は中東情勢によるナフサ不足の影響拡大が懸念される。現場ではすでに塗料や防水材の値上がり幅が不透明で工事金額の見積もり提示が困難となるケースや、資材調達の遅れによる工期遅延も発生している。今後、ナフサ製品の供給不安が解消されなければ、倒産件数は2025年を上回って2000年以降で最多を更新する可能性もある。

「塗装・防水工事」の倒産 推移

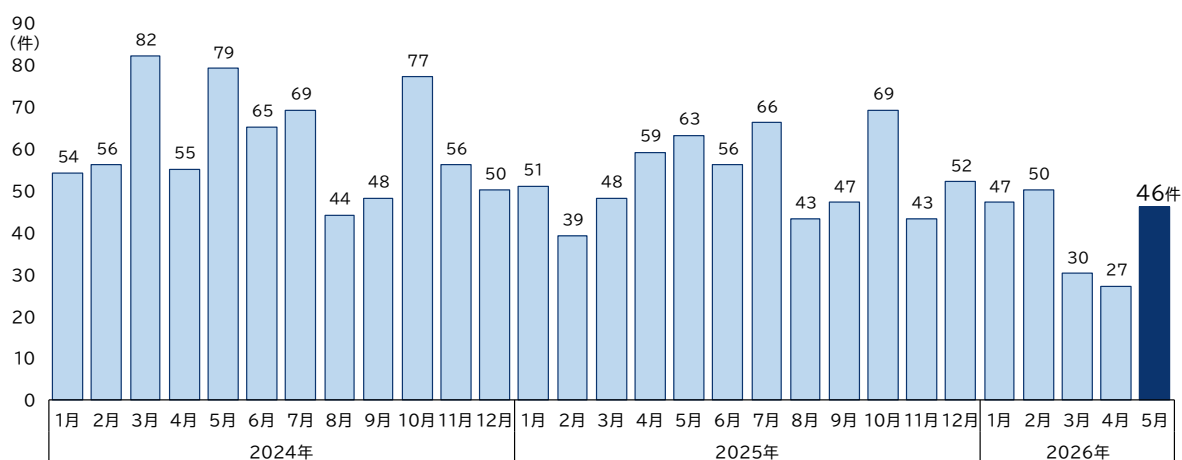


## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は46件判明 3カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、46件（前年同月63件、27.0%減）判明し、3カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『製造業』が12件で最も多く、『建設業』が10件、『小売業』『サービス業』が各8件で続いた。負債額を規模別にみると「1億円以上5億円未満」が23件で最多となった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

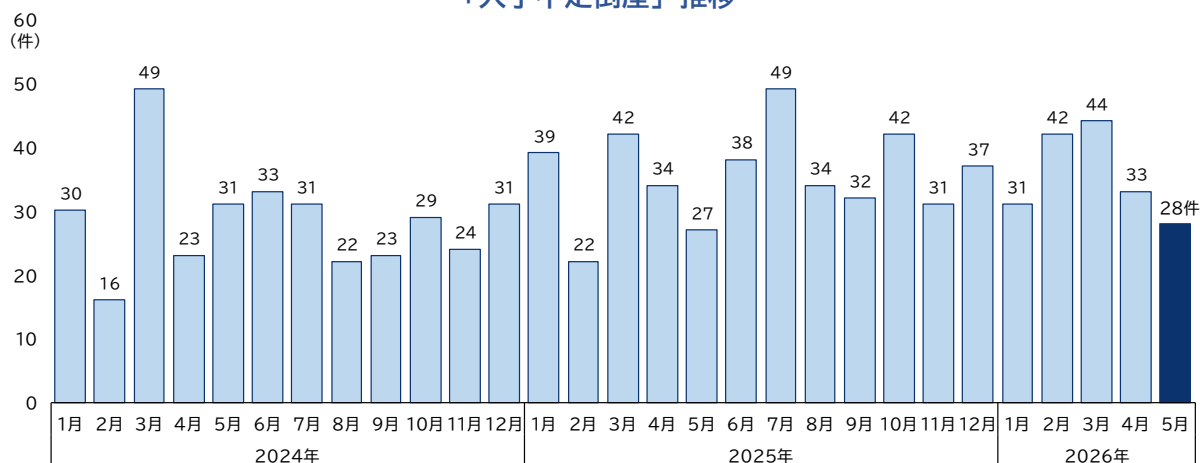


## 人手不足倒産

### 人手不足倒産は28件判明 1年ぶりに30件を下回る

「人手不足倒産」は、28件（前年同月27件、3.7%増）判明し、2カ月ぶりに前年を上回った。2026年1-5月の累計は178件と、前年同期（164件）を上回ったものの、単月としては1年ぶりに30件を下回った。業種別にみると、『建設業』が11件で最も多く、『サービス業』が7件で続いた。従業員数別にみると、「10人未満」が27件と全体の96.4%を占めた。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「経営コンサルティング業者」の倒産・休廃業解散動向（2026年1-5月）

「経営コンサル」倒産・廃業が過去最多ペース AI台頭で「補助金頼み」限界

コンサル市場は4兆円突破も伸び鈍化、拡大期から転換鮮明

2026年1-5月に発生した「経営コンサルティング」業の倒産（負債1000万円以上、法的整理）・休廃業解散（以下、「廃業」）の累計は242件判明した。前年通年の件数（計568件）を約1割上回るペースで推移しており、年間では2000年以降で最多となる600件超のコンサル事業者が市場から退出する可能性がある。生成AIの性能進化でデータ収集・分析や資料作成などのコモディティ化が進むなか、専門性で差別化できない事業者の行き詰まりが表面化しており、コンサル業の淘汰が鮮明となっている。2026年に発生した経営コンサルティング業の倒産は74件となり、集計を開始した2000年以降で最多だった前年（167件、1-5月：69件）を上回るペースで推移した。休廃業・解散は168件に上り、前年同期（149件）を19件・12.8%上回る水準で推移した。

経営コンサルでは、行政向け申請書類の作成といった「代行業」に依存していた事業者や、中古車・LEDを用いた節税スキームの指南など、実体的な付加価値を提供せず制度の「さや抜き」を主目的としていた事業者の破綻が目立つ。特に、コロナ禍におけるITツール導入に伴う「IT補助金」（現：デジタル化・AI導入補助金）の申請代行は、審査の厳格化や参入増、顧客需要の一巡によりビジネスモデルとして成立しなくなり、受注環境が急速に悪化した。売上高の急減や高コスト体質による業績の悪化を招きやすく、資金繰りが破綻して事業継続を断念するケースが相次いだ。

国内の経営コンサルティング市場（事業者売上高ベース）は2023年度に4兆円を突破し、足元では従業員数も17万人に達した。顧客ニーズがリスクマネジメントやM&A、新規事業開拓といった高度で本質的な「課題解決」へシフトするなか、足元では基礎的なリサーチや汎用的な研修コンテンツが生成AIによって急速に代替されている。専門性による差別化を図れず、申請代行などの労働集約的・制度依存的なビジネスから脱却できないコンサルティング事業者は、生成AIの台頭による下押し圧力に耐えきれず、今後さらに淘汰が加速するとみられる。

「経営コンサルティング業界」

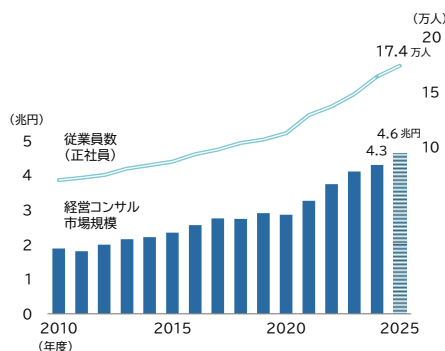
倒産・休廃業解散件数 推移



[注1] 「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理  
 [注2] 「休廃業・解散」：特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(ただし「みなし解散」を除く)を確認した企業

国内コンサルティング市場の動向

(事業者売上高ベース)



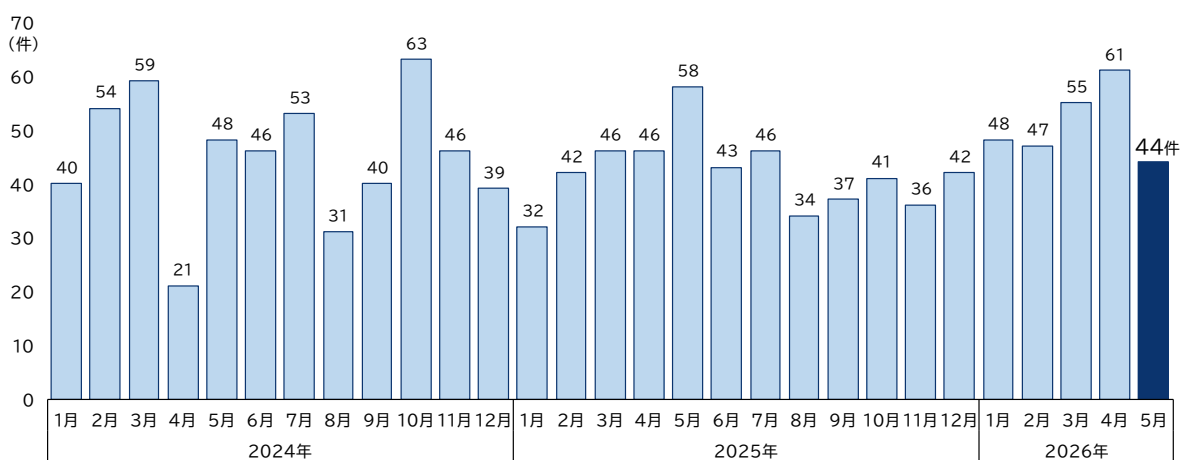
[注1] 市場規模は事業者売上高ベース(一部推定値を含む)、最新の業績数値に基づく  
 [注2] 従業員数は各年3月末時点のデータに基づく

## 後継者難倒産

### 後継者難倒産は 44 件判明 6 カ月ぶりに前年を下回る

「後継者難倒産」は、44 件（前年同月 58 件、24.1%減）判明し、6 カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『小売業』が 12 件で最も多く、『建設業』『サービス業』が各 10 件で続いた。負債額を規模別にみると「1000 万円以上 5000 万円未満」が 23 件で最多となり、全体の半数以上を占めた。

#### 「後継者難倒産」推移

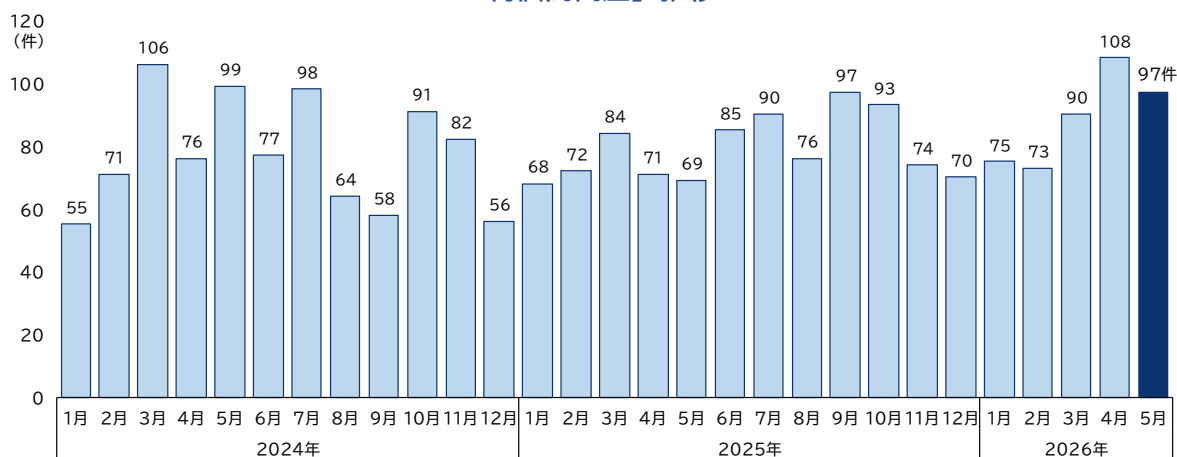


## 物価高倒産

### 物価高倒産は 97 件判明 100 件近い高水準で推移

「物価高倒産」は、97 件（前年同月 69 件、40.6%増）判明し、6 カ月連続で前年を上回った。前月（108 件）に続き、100 件近い高水準で推移した。業種別にみると、『製造業』が 22 件で最多、『建設業』が 20 件で続いた。要因別にみると、「原材料（価格の高騰）」によるものが 49 件で最多、「エネルギーコスト」が 20 件、「人件費」が 19 件で続いた。

#### 「物価高倒産」推移



### 倒産件数、6カ月ぶりに前年を下回る

2026年5月の全国企業倒産は771件となり、前年同月（835件）から64件減少（7.7%減）、6カ月ぶりに前年を下回った。減少は一時的なものと考えられ、2026年1-5月の累計件数（4307件）では前年同期（4134件）を173件上回っている。とくに「建設業」では1-5月の累計が844件と、前年同期（799件）を45件上回るなど増加が目立つ。中東情勢の影響を受け、企業からは「材料価格を中心に物価上昇の高止まりを予想しているため、厳しい状況が続くと考えている」（塗装工事）など、先行きを懸念する声が寄せられており、引き続き同業界の動向が注目される。

負債総額は1112億4800万円（前年同月933億8800万円、19.1%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。負債トップは、東証スタンダード上場で携帯電話ショップの運営などを手がけるグループの持ち株会社㈱トーシンホールディングス（愛知、負債162億円、会社更生法）で、㈱オルツ（東京、2025年7月、民事再生法）以来、10カ月ぶりに上場企業の倒産が発生した。負債規模別では「10億以上50億円未満」が18件発生、1-5月の累計では91件（前年同期71件）と、規模感ある倒産が増えているのは気になるところだ。

### 食品フィルムやトレー類などの値上げで食品価格が上昇

日本銀行が発表した国内企業物価指数（4月速報）は、ナフサをはじめとした石油製品などのほか、エチレンなど化学製品の価格高騰を背景として、132.8（2000年平均＝100）となり、前年比4.9%上昇した。中東情勢を背景とした原材料費やエネルギー価格高騰の影響を強く受ける分野において、現状、企業からは「価格転嫁が追い付かない」といった声が目立つが、今後、価格転嫁が進むことで消費者物価がさらに上昇することが見込まれる。帝国データバンクが発表した『「食品主要195社」価格改定動向調査（6月速報）』によると、2026年通年の飲食料品値上げ品目数の累計（1～10月）は1万1157品目判明、食品フィルム、トレー類などで大幅な値上げや品薄状態といった影響が表面化している。7月以降も引き続き価格改定の増加が見込まれるなか、今春の賃上げ効果が吸収され、消費者の節約志向がさらに高まる可能性が高い。

### 大手と中小企業で広がる格差

従前からのコロナ禍の影響や物価高によって企業体力が弱っていた企業では、今回の中東情勢による先行き不安が追い打ちをかけ倒産したケースがみられるが、原油由来の製品の供給制約や急激な価格上昇が明確な要因となって倒産に至ったケースは5月末時点で発生していない。政府は急激な供給不足に対する過剰発注と過剰な在庫確保を背景とした流通の目詰まりを解消すべく、関係省庁に設置した情報提供窓口を通じてサプライチェーンの情報収集と情報共有に努めている。こうした取り組みによって先行きへの不安解消に向かうことに期待したいところだが、調達ルートの確保とコスト上昇への対応力、価格転嫁という面において、大手企業と中小企業では今後、さらに格差が拡大する可能性がある。加えて、長引く円安や人件費高騰などによるコスト上昇、長期金利上昇による資金繰りや設備投資への影響と消費マインドの低下など、倒産を押し上げるリスク要因は多い。AI、半導体関連分野が株価、国内景気をけん引している一面はあるが、内需型産業を中心に企業間格差は広がり、引き続き倒産は増加傾向を辿るものとみられる。



## 2026年5月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
400694341	(株)トーシンホールディングス	持ち株会社	16,200	742,099	会社更生法	愛知県
833061835	(株)ゼクサバース	メタバース・ブロックチェーン事業	7,444	3,000	破産	東京都
989794402	(株)キュアテックス	和紙繊維製品の製造販売	3,200	90,000	破産	東京都
968038056	(株)ブラウド	中古車販売	3,153	7,000	破産	静岡県
826013909	(株)ナイルワークス	農業用ドローン事業	2,500	97,827	特別清算	埼玉県
716065159	E V 充電インフラ2号合同会社	充電インフラ整備	2,500	100	民事再生法	東京都
014061803	E N E C H A N G E E Vラボ(株)	EV充電器販売	2,400	5,000	民事再生法	東京都
581569902	(株)トーシン	ペットボトルリサイクル事業	2,331	20,000	民事再生法	滋賀県
867062546	E V 充電インフラ1号合同会社	充電インフラ整備	2,300	100	民事再生法	東京都
988835341	(株)圏央	上水道布設替工事	2,212	40,000	破産	東京都
921001935	(株)大興	路面補修工事	1,740	40,000	破産	東京都
423069472	ミライズエネチェンジ(株)	EV充電事業	1,700	100,000	民事再生法	東京都
340114078	(株)山口 (旧: やまきホテル(株))	ホテル	1,504	15,000	破産	新潟県
261044704	(株)シバショウ	冷凍水産加工品製造	1,472	10,000	破産	千葉県
985084651	(株)小野部製函所	紙器製造	1,333	81,000	破産	東京都
580594938	(株)協和精機製作所	金型設計・製造	1,317	31,250	特別清算	兵庫県
981419773	(株)メリータイムフーズ	水産加工品卸	1,200	10,000	破産	東京都
580029816	(株)山王	木材・合板卸	1,160	41,400	破産	大阪府
250430444	(株)プロスパー	飲食店	1,037	10,000	特別清算	茨城県
201690495	(株)ホクト	「塩たらく」製造加工	1,000	10,000	破産	神奈川県
880000361	岩下産業(株)	パチンコホール	882	10,000	特別清算	宮崎県
478037667	(有)善	資材卸	825	3,000	破産	東京都
370251514	(株)オーパス	フィットネスクラブ	823	82,000	破産	富山県
200234533	トミタテクノロジー(株)	施設園芸設備製造	700	30,000	民事再生法	神奈川県
915009132	医療法人社団ほがらか会	有床診療所	679	0	破産	兵庫県

## 主な倒産事例

### 今年初の上場倒産、不正会計が発覚

### トーシンホールディングス

**㈱トーシンホールディングス**は、5月8日に東京地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日更生手続き開始決定を受けた。

当社は、1988年（昭和63年）4月に設立された。携帯電話ショップ運営を主体とした移動体通信関連事業などを展開するトーシングループの純粋持ち株会社。そのほか不動産賃貸やゴルフ場運営などを手がける企業を傘下として、2025年4月期の年売上高は当社単体で約12億4300万円、連結決算では約174億7700万円を計上していた。

しかし、過年度決算において売上高の過大計上や売掛金、棚卸資産の架空計上・水増しなどが発覚。2025年11月22日付で、東京証券取引所により当社株式が特別注意銘柄に指定されたことで、取引金融機関との間の借入契約のコバナンツに抵触する状況となっていた。そのため、事業価値の毀損を防止しつつ安定的な再建を図るため、DIP型の会社更生手続きを利用し、再建を目指すこととなった。本件については、東京証券取引所に対して再建計画の審査を求めた結果、更生手続きの申し立てに関わらず、当面の上場が維持される形態となっている。

負債は、債権者約20名に対し約162億円（弁済を伴う商取引債権等を除いた負債総額）。

今後は、三井住友銀行との間で極度額7億円の当座貸越枠の設定（DIPファイナンス）を受けながら、ガバナンス体制の強化やスポンサー探索による再建を目指す方針。

なお、商取引債権は裁判所許可のもと全て約定通りの支払いを継続するほか、子会社の更生手続きは行わないとしている。

### EV普及が想定を大きく下回る

### ミライズエネチェンジなど4社

**ミライズエネチェンジ㈱**など4社は、5月26日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。

当社は、2025年（令和7年）1月、東証グロース上場のENECHANGE㈱と中部電力ミライズ㈱の合弁会社として設立された。ENECHANGE㈱が展開するEV充電事業を承継する形で、同社と全国各地の宿泊施設、商業施設、ゴルフ場などの施設に設置されている普通充電器を利用してEV充電ができるサービスとして「エネチェンジEVチャージ」を展開する計画を進めていた。

しかし、EVの普及の進展が想定を下回り、EV充電器の稼働率が低水準にとどまったことから、収益を十分に確保できない状況となっていた。また、EV充電器の設置コストが上昇したことなどから、2026年3月期の年売上高は約9100万円にとどまり、約66億2300万円の当期純損失を計上。事業の継続を模索したが、5月20日以降に弁済期が到来する債務を弁済するメドが立たなくなったことから、5月19日に民事再生法の適用を申請していた。

負債は4社合計で約89億円。

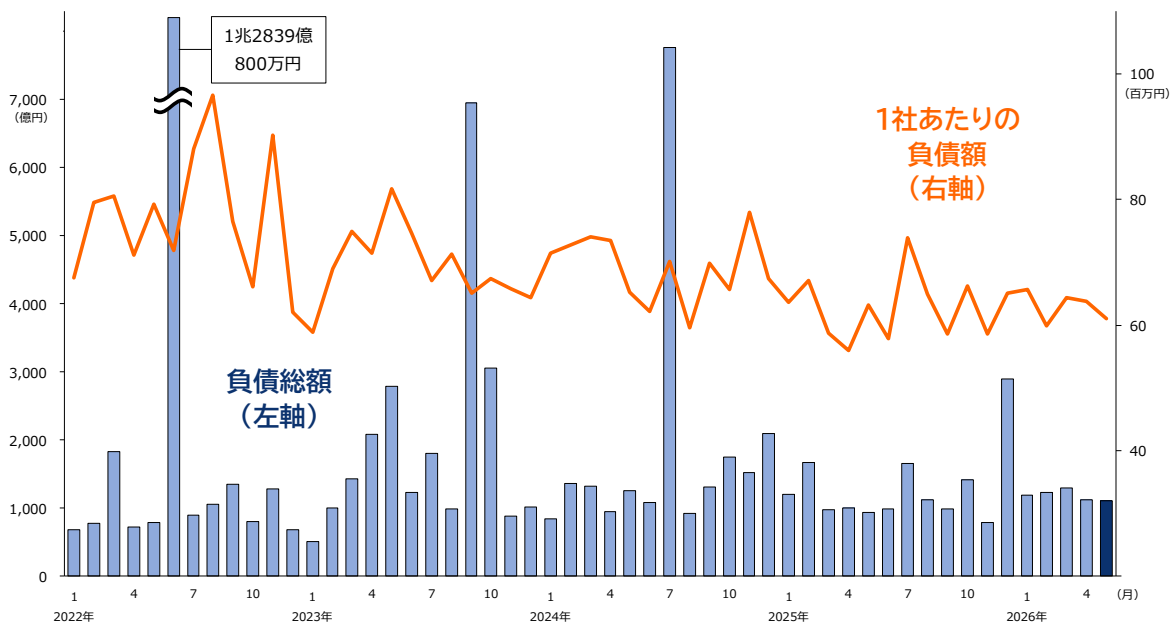
## 2026年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
400694341	(株)トーシンホールディングス	持ち株会社	16,200	会社更生法	愛知県	5月
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	民事再生法	愛知県	3月
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	破産	兵庫県	3月
833061835	(株)ゼクサパス	メタバース・ブロックチェーン事業	7,444	破産	東京都	5月
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	民事再生法	北海道	3月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	民事再生法	福岡県	4月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
230141177	プリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	破産	群馬県	1月
985132660	(株)狩野組	水道工事	3,600	破産	東京都	1月
370109453	(有)寺尾温泉	旅館・ホテル	3,459	破産	富山県	3月
440022371	タイコウハウス(株)	木造建築工事	3,424	破産	愛知県	3月
989794402	(株)キュアテックス	和紙繊維製品の製造販売	3,200	破産	東京都	5月
968038056	(株)ブラウド	中古車販売	3,153	破産	静岡県	5月
240507045	アサヒフード(株)	工事現場の売店・食堂	3,129	破産	栃木県	3月
380072016	(株)M F	パッケージ印刷	3,100	特別清算	石川県	1月
800234351	(株)占部組	建築工事	2,952	破産	福岡県	4月
380023890	(株)M P	パッケージ印刷	2,900	特別清算	石川県	1月
696059327	(株)アマデウス (旧：MM社債投資(株))	投資業	2,872	特別清算	兵庫県	4月
800774185	(株)T - S C O R E	内装工事	2,841	破産	福岡県	2月
680015386	(株)K G H 整理会社	温泉旅館	2,822	特別清算	鳥取県	4月
527021095	(株)K アグリ茨城	トマト農場	2,800	破産	東京都	4月
200578211	(株)三徳	活貝卸	2,700	破産	神奈川県	3月

※網掛けは当月に発生した倒産

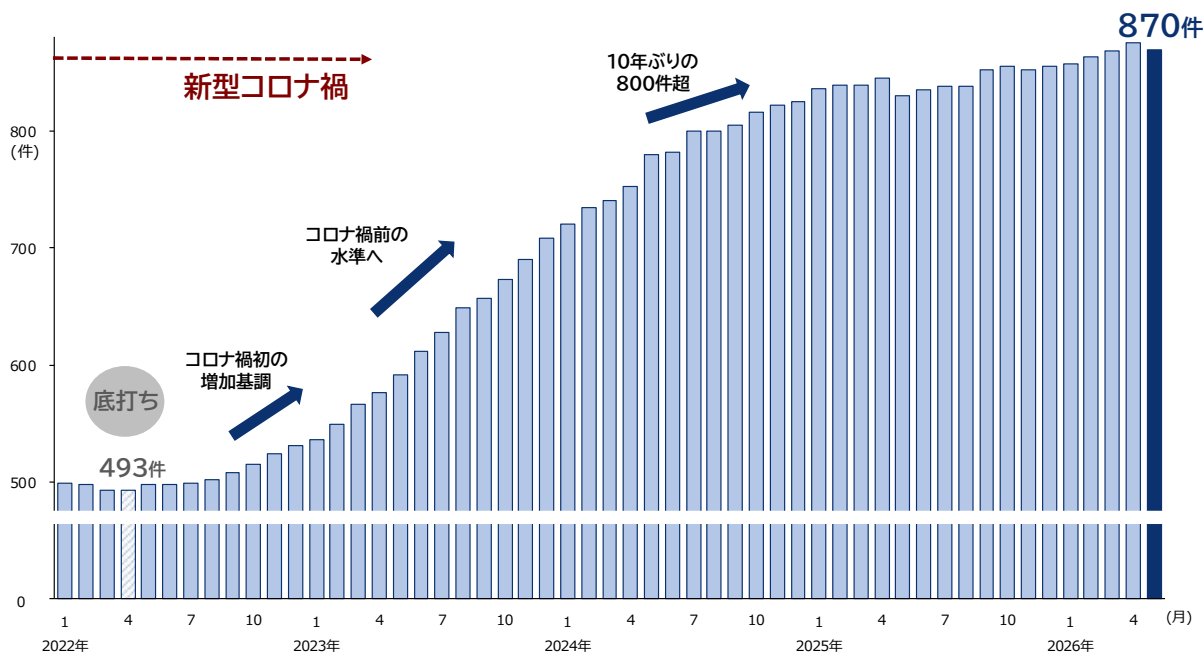
## 1社あたりの負債額推移

倒産企業1社あたりの負債額（トリム平均上下5%）は約6100万円となり、3カ月ぶりに前年を下回った。



## 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、870件（前年同月830件、4.8%増）と、44カ月連続で前年を上回った。増加率は8カ月連続で5.0%を下回り、微増傾向にある。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2026年(令和8年))

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)		1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,241	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999年(年度)は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

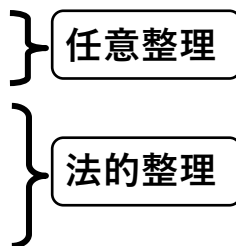
月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年 (令和6年)		2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)		2027年 (令和9年)		2028年 (令和10年)		2029年 (令和11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229	830	120,519	861	118,871						
2	734	136,166	768	167,287	833	122,803						
3	870	132,005	875	97,386	943	130,411						
4	760	94,600	826	100,549	899	112,137						
5	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248						
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076	881	289,983								
合計	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	4,307	595,470						

## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



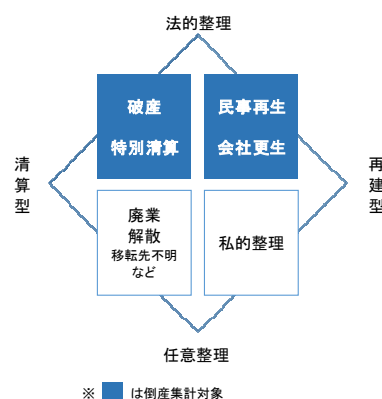
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による**廃業**、株主総会決議を経た**解散**、所在確認困難な**移転先不明**、相手先企業に事業統合される**被合併**など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



## 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。